

特定事業主行動計画 行動項目一覧表

大項目	項目	実施主体	R5 目標値等	R4 実績値等
働きやすい 環境づくりの推 進	男性の育児休暇取得促進			
	制度の周知徹底(情報提供)	職員課	継続	継続
	出生に係る届け出の際に制度説明の実施	職員課	新規	—
	男性職員の配偶者出産に係る休暇取得の促進			
	配偶者出産休暇制度の周知徹底	職員課	継続	継続
	育児参加休暇の周知徹底	職員課	継続	継続
	家族たすけあい休暇の周知徹底	職員課	継続	継続
	育児短時間勤務、育児部分休業の利用促進			
	制度の周知徹底(情報提供)	職員課	継続	継続
	妊婦相談にて制度説明の実施	職員課	継続	継続
	介護関連休暇の周知徹底			
	制度の周知徹底(情報提供)	職員課	継続	継続
	育児休業等長期休業取得者の支援			
	長期休業における職場情報の提供の実施	職員課	継続	継続
	復職時研修の実施	職員課	新規	—
	配偶者同行休業の検討			
配偶者同行休業の検討	職員課	新規	—	
早期・普通退職者率の縮減目標				
早期・普通退職者率の縮減目標値	職員課	1.4%	1.9%	
効率的で適正な 職場環境づくり	人員配置の適正化			
	事務事業の見直しによる適切な人員配置の実施	行政管理課・職員課	継続	継続
	会議の効率化			
	会議資料の事前配布の徹底	各職場	継続	継続
	電子会議室機能等の活用	各職場	継続	継続
	長時間労働の改善			
	月30時間以上の超過勤務者の縮減	各職場	継続	継続
	年次有給休暇の取得促進			
	一人当たりの年間取得日数の目標値	職員課	12.0日	11.5日
	全ての職員が年5日以上取得できるようにする	各職場	継続	継続
	連続3日以上取得率の目標値	職員課	6.9%	6.9%
	職場ごとの取得促進目標の設定	各職場	新規	—
	休暇の取得しやすい風土形成	各職場	継続	継続
	柔軟な勤務形態の検討			
フレックスタイム制度の検討	職員課	新規	—	
在宅勤務(テレワーク)の検討	職員課	—	—	
業務改善への適切な評価の反映				
効率的な業務改善に対する適切な人事評価への反映	職員課	新規	—	